

## 政策評価調書（個別票1）

## 【政策ごとの予算額等】

政策名		公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること				
評価方式		-	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	V-1-1
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	62,792,026 <2,110,625>	59,703,927 <2,030,729>	57,387,016 <2,007,643>	60,577,703 <2,070,985>	67,900,689 <2,028,559>
	補正予算（千円）					
	繰越し等（千円）					
	計（千円）	62,792,026 <2,110,625>	59,703,927 <2,030,729>	57,387,016 <2,007,643>		
	執行額（千円）	53,521,772 <2,081,907>	54,469,090 <1,994,847>	52,764,751 <2,001,527>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		政策評価を踏まえ、施策目標の達成に向け、メリハリをつけた措置を講じるとともに、引き続き必要な経費を適切に要求している。				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

## 政策評価調書（個別票2）

政策名	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること					番号	V-1-1		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	都道府県労働局	職業紹介事業等実施費	職業紹介事業等の実施に必要な経費	33,771	33,711	
	●	2	労働保険特別	雇用勘定	職業紹介事業等実施費	職業紹介事業等の実施に必要な経費	60,543,932	67,866,978	
	●	3							
	●	4							
	小計						60,577,703 <> の内数	67,900,689 <> の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						<> の内数	<> の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<
	○	2					<	>	<
	○	3					<	>	<
	○	4					<	>	<
	小計						<> の内数	<> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,960,204 >	< 1,903,123 >	
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費に必要な経費	< 110,781 >	< 125,436 >	
	◇	3					<	>	<
	◇	4					<	>	<
	小計						<2,070,985> の内数	<2,028,559> の内数	
合計						60,577,703 <2,070,985> の内数	67,900,689 <2,028,559> の内数		

## 政策評価調書（個別票1）

## 【政策ごとの予算額等】

政策名		地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること				
評価方式		-	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	V-2-1
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	170,272,992	142,504,793	94,806,518	101,435,196	118,788,359
		<76,427,859>	<72,307,443>	<71,247,455>	<71,835,611>	<74,781,151>
	補正予算（千円）			3,033,777		
	繰越し等（千円）			-14,846		
		-<150,916>	-<24,541>	-<114,555>		
	計（千円）	170,272,992	142,504,793	97,825,449		
		<76,276,943>	<72,282,902>	<71,132,900>		
執行額（千円）		64,193,752	66,927,853	78,565,781		
		<75,710,843>	<70,022,826>	<71,058,428>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		政策評価を踏まえ、施策目標の達成に向け、メリハリをつけた措置を講じるとともに、引き続き必要な経費を適切に要求している。				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

## 政策評価調書（個別票2）

政策名	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること					番号	V-2-1		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	雇用勘定	地域雇用機会創出等対策費	地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費	101,435,196	118,788,359	
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						101,435,196 <> の内数	118,788,359 <> の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						<> の内数	<> の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<
	○	2					<	>	<
	○	3					<	>	<
	○	4					<	>	<
	小計						<> の内数	<> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	< 67,360,120 >	< 69,723,298 >	
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費に必要な経費	< 2,404,506 >	< 3,029,294 >	
	◇	3	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働研究・研修機構運営費交付金	独立行政法人労働研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,960,204 >	< 1,903,123 >	
	◇	4	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働研究・研修機構施設整備費に必要な経費	< 110,781 >	< 125,436 >	
	小計						<71,835,611> の内数	<74,781,151> の内数	
合計						101,435,196 <71,835,611> の内数	118,788,359 <74,781,151> の内数		

## 政策評価調書（個別票1）

## 【政策ごとの予算額等】

政策名		高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること					
評価方式		実績	政策目標の達成度合い		相当程度進展あり	番号	V-3-1
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額	
予算 の 状 況	当初予算（千円）		22,900,000	8,307,983	1,870,736	1,608,938	
		<262,030,396>	<249,592,562>	<259,307,658>	<287,532,702>	<299,959,910>	
	補正予算（千円）			-2,901,837			
				<676,000>			
	繰越し等（千円）						
		-<437,899>	-<24,541>	-<17,484,273>			
	計（千円）	0	22,900,000	5,406,146			
		<261,592,497>	<249,568,021>	<242,499,385>			
	執行額（千円）	0	15,696,545	4,638,005			
		<211,419,289>	<218,611,690>	<229,610,068>			
政策評価結果の概算要求への反映状況		政策評価を踏まえ、施策目標の達成に向け、メリハリをつけた措置を講じるとともに、引き続き必要な経費を適切に要求している。					

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

## 政策評価調書（個別票2）

政策名	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				番号	V-3-1		(千円)	
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般会計	厚生労働本省	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	<8,069,427>	<9,343,864>	
	●	2	一般会計	厚生労働本省	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定等の推進に必要な経費	<446,037>	<653,032>	
	●	3	一般会計	都道府県労働局	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	<3,027,154>	<3,351,385>	
	●	4	一般会計	都道府県労働局	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定等の推進に必要な経費	<3,488,927>	<3,182,458>	
	●	5	東日本復興特別会計	復興庁	社会保障等復興政策費	高齢者等就業機会確保事業等に必要な経費	1,870,736	1,608,938	
	●	6	労働保険特別会計	雇用勘定	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	<200,665,546>	<208,648,020>	-11,171,918
	小計						1,870,736 <215,697,091> の内数	1,608,938 <225,178,759> の内数	-11,171,918
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	小計						<> の内数	<> の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	小計						<> の内数	<> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	< 67,360,120 >	< 69,723,298 >	
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費に必要な経費	< 2,404,506 >	< 3,029,294 >	
	◇	3	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働研究・研修機構運営費交付金	独立行政法人労働研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,960,204 >	< 1,903,123 >	
	◇	4	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働研究・研修機構施設整備費に必要な経費	< 110,781 >	< 125,436 >	
	小計						<71,835,611> の内数	<74,781,151> の内数	
合計						1,870,736 <287,532,702> の内数	1,608,938 <299,959,910> の内数	-11,171,918	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				番号	V-3-1	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			29年度 当初予算額	30年度 概算要求額	増△減額		
特定求職者雇用開発助成金 (特定就職困難者雇用開発助成金等)	●	6	66,223,203	55,051,285	△ 11,171,918	△ 11,171,918	事業実績を踏まえた対象人員の見直しを行い、平成30年度概算要求において縮減した。
合計						△ 11,171,918	

## 政策評価調書（個別票1）

## 【政策ごとの予算額等】

政策名		雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を図ること				
評価方式		-	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	V-4-1
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	1,944,419,815	1,894,632,271	1,899,192,181	1,775,720,990	1,840,904,631
		<2,110,625>	<2,030,729>	<2,007,643>	<2,070,985>	<2,028,559>
	補正予算（千円）					
	繰越し等（千円）	-1,545,413	-984,693	984,693		
	計（千円）	1,942,874,402	1,893,647,578	1,900,176,874		
		<2,110,625>	<2,030,729>	<2,007,643>		
執行額（千円）		1,614,734,691	1,662,164,285	1,637,618,035		
		<2,081,907>	<1,994,847>	<2,001,527>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		雇用保険制度については、現下の雇用失業情勢を踏まえ、施策目標を達成するため、引き続き必要な経費を適切に要求している。				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。



## 政策評価調書（個別票2）

政策名		雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を図ること				番号	V-4-1		(千円)	
予 算 科 目						予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	雇用勘定	失業等給付費	失業給付に必要な経費	1,181,273,389	1,196,633,981		
	●	2	労働保険特別	雇用勘定	失業等給付費	育児休業給付に必要な経費	534,763,359	578,215,499		
	●	3	労働保険特別	雇用勘定	業務取扱費	失業給付業務に必要な経費	34,299,742	40,297,651		
	●	4								
	小計							1,750,336,490	1,815,147,131	
						<> の内数	<> の内数			
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般会計	厚生労働本省	失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	育児休業給付金の財源の労働保険特別会計雇用勘定への繰入に必要な経費	6,685,000	7,228,000		
	◆	2	一般会計	厚生労働本省	失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	失業用給付費等の財源の労働保険特別会計雇用勘定への繰入に必要な経費	18,699,500	18,529,500		
	◆	3								
	◆	4								
	小計							25,384,500	25,757,500	
						<> の内数	<> の内数			
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	
	○	2					<	>	<	
	○	3					<	>	<	
	○	4					<	>	<	
	小計							<> の内数	<> の内数	
						<> の内数	<> の内数			
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,960,204 >	< 1,903,123 >		
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費に必要な経費	< 110,781 >	< 125,436 >		
	◇	3					<	>	<	
	◇	4					<	>	<	
	小計							<2,070,985> の内数	<2,028,559> の内数	
合計							1,775,720,990	1,840,904,631		
						<> の内数	<> の内数			

## 政策評価調書（個別票1）

## 【政策ごとの予算額等】

政策名		求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること				
評価方式		-	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	V-5-1
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	60,729,027 <73,535,711>	32,826,729 <70,028,545>	31,266,588 <69,199,967>	21,315,550 <69,431,105>	19,552,554 <71,751,857>
	補正予算（千円）					
	繰越し等（千円）	-127,238	-261,754	261,754		
	計（千円）	60,601,789 <73,535,711>	32,564,975 <70,028,545>	31,528,342 <69,199,967>		
	執行額（千円）	35,961,145 <73,506,993>	28,031,192 <69,992,663>	22,508,369 <69,193,851>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果を踏まえ、施策目標の達成に向け、メリハリを付けた措置を講じるとともに、引き続き必要な経費を適切に要求している。				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

## 政策評価調書（個別票2）

政策名	求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること				番号	V-5-1			(千円)
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額	政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	雇用勘定	就職支援法事業費	就職支援法事業に必要な経費	20,430,699	18,711,637	
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						20,430,699 <>の内数	18,711,637 <>の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般会計	厚生労働本省	就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	就職支援法事業の財源の労働保険特別会計へ繰入に必要な経費	884,851	840,917	
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						884,851 <>の内数	840,917 <>の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<
	○	2					<	>	<
	○	3					<	>	<
	○	4					<	>	<
	小計						<>の内数	<>の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	< 67,360,120 >	< 69,723,298 >	
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,960,204 >	< 1,903,123 >	
	◇	3	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費に必要な経費	< 110,781 >	< 125,436 >	
	◇	4					<	>	<
	小計						<69,431,105>の内数	<71,751,857>の内数	
合計						21,315,550 <69,431,105>の内数	19,552,554 <71,751,857>の内数		